

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

要支援者は、前年度より14名の増（伸び率3.6%）で年度末403名となっている。

要支援者のうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の月平均件数（給付管理件数）は、224件となっている。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成22年度末	164	193	357	322	275	221	249	283	1,350	1,707
平成23年度末	189	200	389	347	297	214	241	283	1,382	1,771
平成24年度末	219	184	403	383	326	211	239	275	1,434	1,837

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成22年度	2,280	190
平成23年度	2,496	208
平成24年度	2,696	224

2 財政状況

平成24年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が78.9%であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援者の中で月平均約210人分の予防給付を行うものとして年間2,520件と見込んだが、実績が2,696件となり、歳入、歳出とも決算額が当初予算額を上回った。

単位：円

区分	平成24年度		平成23年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	11,478,800	78.9	10,381,680	84.4
	繰入金	1,751,000	12.0	1,915,000	15.6
	繰越金	1,329,336	9.1	855	0.0
	諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計		14,559,136	100.0	12,297,535	100.0
歳出	サービス事業費	14,203,614	100.0	10,968,199	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		14,203,614	100.0	10,968,199	100.0
歳入歳出差引額		355,522		1,329,336	

